

協業組合実態調査報告書

平成30年3月

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

我が国経済は、政府が進めるアベノミクスの効果により経済が回りはじめ、景気回復基調にあると言われてはいますが、地域や業種、事業者の規模により景況感にばらつきがあり、中小企業の多くは景気回復の実感が得られていないのが現状です。加えて、深刻な人手不足や経営者の高齢化、後継者難が拍車をかけ、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。また、来年10月には消費税増税を控え、この先、駆け込み需要の反動による個人消費の低迷も予想されます。

このような状況の中で、中小企業が持続的に成長・発展していくためには、個々の企業努力はもちろんのこと、連携・組織化によって相互に協力していくことが重要であると考えます。

協業組合は、中小企業の協業化の促進のため、昭和42年に「中小企業団体の組織に関する法律」の一部改正により創設されました。中小企業が従来から営んできた事業を統合することにより、事業規模の適正化、技術水準の向上、設備や経営の近代化・合理化を図ることが目的です。一方で、持分譲渡による脱退を原則としており、後継者問題や高度化資金償還後の組合の存在意義などの様々な課題を内包していると考えられます。

そこで、現状及び課題を的確に把握し、今後の支援に資することを目的に、県内のすべての協業組合を対象とした「協業組合実態調査」を実施いたしました。調査結果をまとめた本報告書が、今後の組合活性化等の参考になれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたりまして、多大なご協力をいただきました協業組合の皆様には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年3月

岐阜県中小企業団体中央会

目

次

調査要領	1
調査結果の概要	
I 組合の概要	
1. 業種別組合数	2
2. 設立年次別組合数	3
3. 出資金額	3
4. 高度化融資の状況	4
5. 組合員数	4
6. 協業の形態	4
II 設立の目的	
1. 設立目的	5
III 組織の状況	
1. 組合設立後の加入脱退状況	
(1) 加入について	6
(2) 加入の理由	6
(3) 脱退について	7
(4) 脱退の理由	7
(5) 脱退の際の持分	8
2. 後継者の有無	8
3. 大企業者の組合員の有無	9
IV 事業の状況	
1. 売上の増減	9
2. 土地、工場・事務所の所有形態	10
V 運営上の課題、設立の効果及び今後の方針	
1. 運営上の課題・問題	
(1) 組織面	11
(2) 事業面	12
(3) 事業実施体制面	12
2. 事業の多角化・事業の転換の状況	13
3. 施設の増設の状況	13
4. 事業実施面での改善	14
5. 組合設立の目的の効果	14
6. 今後の方針	
(1) 今後の方針	15
(2) 会社に組織変更したい理由	16
(3) 解散を検討している理由	16
VI その他	
1. 要望・意見	16

調 査 要 領

1. 調査目的

後継者不足の中小企業と同様に、協業組合においても後継者不足の状況にある。持分譲渡による脱退を原則とする協業組合は、後継者問題や高度化資金償還後の組合の存在意義など、他にも様々な課題を内包すると考えられる。

このため、県内協業組合を対象とした実態調査を実施することで、現状把握及び今後の支援に資するものとする。

2. 調査機関

岐阜県中小企業団体中央会

3. 調査時点

平成29年10月1日現在

4. 調査対象

県内協業組合（38組合）

会員19組合、非会員19組合

5. 調査方法

本会より調査対象組合に調査票を送付し、調査対象組合は記入後、本会に返送することにより回収。

6. 調査票回収数

調査票の回収状況は、以下のとおりである。

①調査対象組合数	38組合
②回収組合数	33組合
③回収率	86.8%

7. 調査結果分析上の留意点

・回収された調査票の内、設問によって記入していない組合については集計・分析の対象としていないので、回答数は設問によって異なっている。

・設問によっては、平成13年に実施した「協業組合実態調査」と比較することにより分析している。

調査結果の概要

I 組合の概要

1. 業種別組合数

岐阜県内の協業組合数は、製造業12組合、非製造業26組合の合計38組合

岐阜県内の協業組合数を業種別で見ると、製造業は12組合（回答組合10組合）、非製造業は26組合（回答組合23組合）で、合計38組合（回答組合33組合）となっている。

組合数の多い業種は、製造業では「窯業・土石製品製造業」が8組合（回答組合7組合）、非製造業では「サービス業（自動車整備業）」が16組合（回答組合14組合）となっている。

なお、平成13年度の調査における岐阜県内の協業組合数は、製造業25組合、非製造業30組合の合計55組合だった。製造業で13組合、非製造業で4組合の合計17組合減少しており、製造業では半分以下に減少している。特に、衣料・その他の繊維製品製造業は、平成13年度調査では5組合あったのが現在は1組合に減少しており、減少数が大きい。また、減少した組合の中には、協業組合から株式会社に組織変更した場合もある。

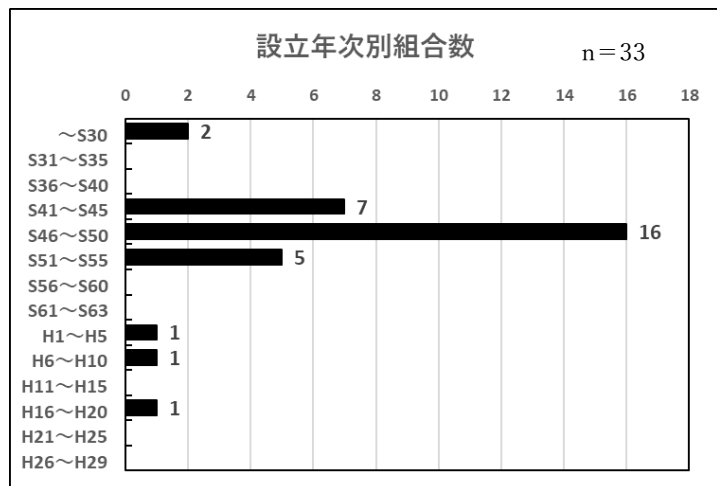
	業種	県下組合		回答組合		回収率 (%)
		組合数	%	組合数	%	
製造業	食料品製造業	2	5.3	2	6.1	100.0
	衣料・その他の繊維製品製造業	1	2.6	0	0	0
	木材・木製品製造業	1	2.6	1	3.0	100.0
	窯業・土石製品製造業	8	21.1	7	21.2	87.5
	小計	12	31.6	10	30.3	83.3
非製造業	建設業	5	13.2	5	15.2	100.0
	小売業（L P ガス販売業）	3	7.9	3	9.1	100.0
	小売業（L P ガス販売業以外）	1	2.6	0	0	0
	サービス業（自動車整備業）	16	42.1	14	42.4	87.5
	異業種組合	1	2.6	1	3.0	100.0
	小計	26	68.4	23	69.7	88.5
	合計	38	100.0	33	100.0	86.8

2. 設立年次別組合数

昭和46年～50年が設立のピーク

協業組合は、昭和42年の中小企業団体の組織に関する法律の改正によって制度化された。

岐阜県における設立年次別組合数をみると、昭和40年代から50年代前半にかけて28組合が設立され、特に昭和46年から50年にかけては16組合が設立された。その後、設立数は減少し、平成20年代に入ってから設立されていない。



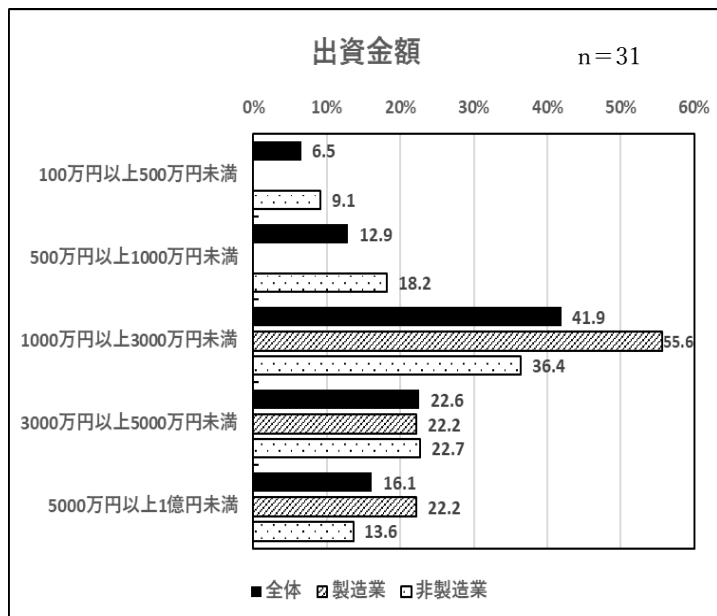
3. 出資金額

出資金額1000万円以上の組合が80.6%

出資金額についてみると、1000万円以上の組合は80.6%を占めている。その内訳をみると、「1000万円以上3000万円未満」が41.9%で最も高く、次いで「3000万円以上5000万円未満」が22.2%、「5000万円以上1億円未満」が16.1%となっている。また、「1000万円以上500万円未満」は6.5%となっている。

業種別でみると、製造業では、すべての組合の出資金額が1000万円以上であり、1000万円未満の組合はない。「1000万円以上3000万円未満」が55.6%で半数以上を占め最も高く、次いで「3000万円以上5000万円未満」、「5000万円以上1億円未満」が22.2%となっている。

非製造業では、出資金額が1000万円以上の組合は72.7%を占めている。「1000万円以上3000万円未満」が36.4%で最も高く、次いで「3000万円以上5000万円未満」が22.7%、「5000万円以上1000万円未満」が18.2%となっている。



4. 高度化融資の状況

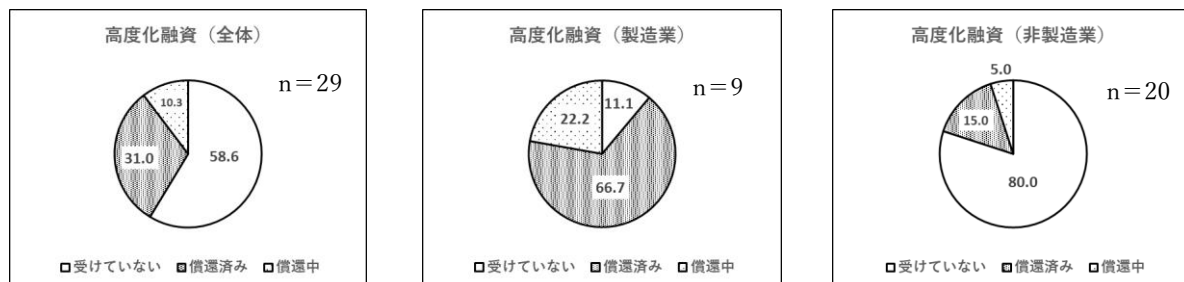
製造業では66.7%が償還済み

高度化融資の状況を見ると、「受けていない」が58.6%で最も高く、「償還済み」が31.0%、
「償還中」が10.3%となっている。

業種別で見ると、製造業では、「償還済み」が66.7%で最も高く、「償還中」が22.2%、
「受けていない」が11.1%となっている。

非製造業では、「受けていない」が80.0%で最も高く、「償還済み」が15.0%、「償還中」
が5.0%となっている。

また、高度化融資利用割合を業種で比較してみると、製造業においては高度化融資利用割合が
高いのに対して、非製造業は高度化融資利用割合が低くなっている。



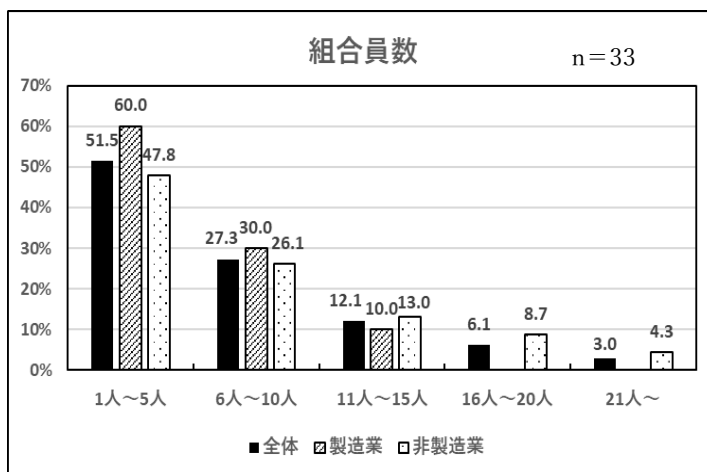
5. 組合員数

5人以下の組合が51.5%

組合員数についてみると、「1人～5人」が51.5%で最も高く、次いで「6人～10人」が27.3%
となっている。

業種別で見ると、製造業では、「1人～5人」が60.0%で半数以上を占め
最も高く、次いで「6人～10人」が30.0%で、16人以上の組合はない。

非製造業では、「1人～5人」が47.8%で最も高く、次いで「6人～10人」が26.1%で、21人以上も4.3%
となっている。

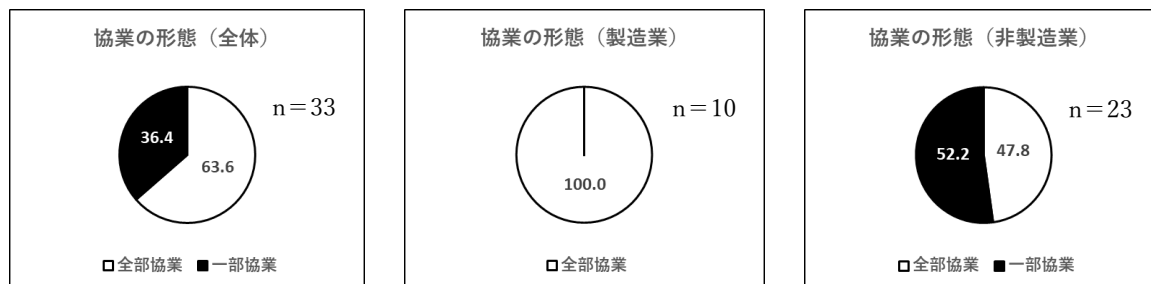


6. 協業の形態

製造業はすべて全部協業、非製造業は一部協業の方が多い

協業の形態についてみると、「全部協業」が63.6%、「一部協業」が36.4%となっている。
業種別で見ると、製造業では、すべての組合が「全部協業」となっている。

非製造業では、「全部協業」が47.8%、「一部協業」が52.2%で、一部協業の方が多い。



Ⅱ 設立の目的

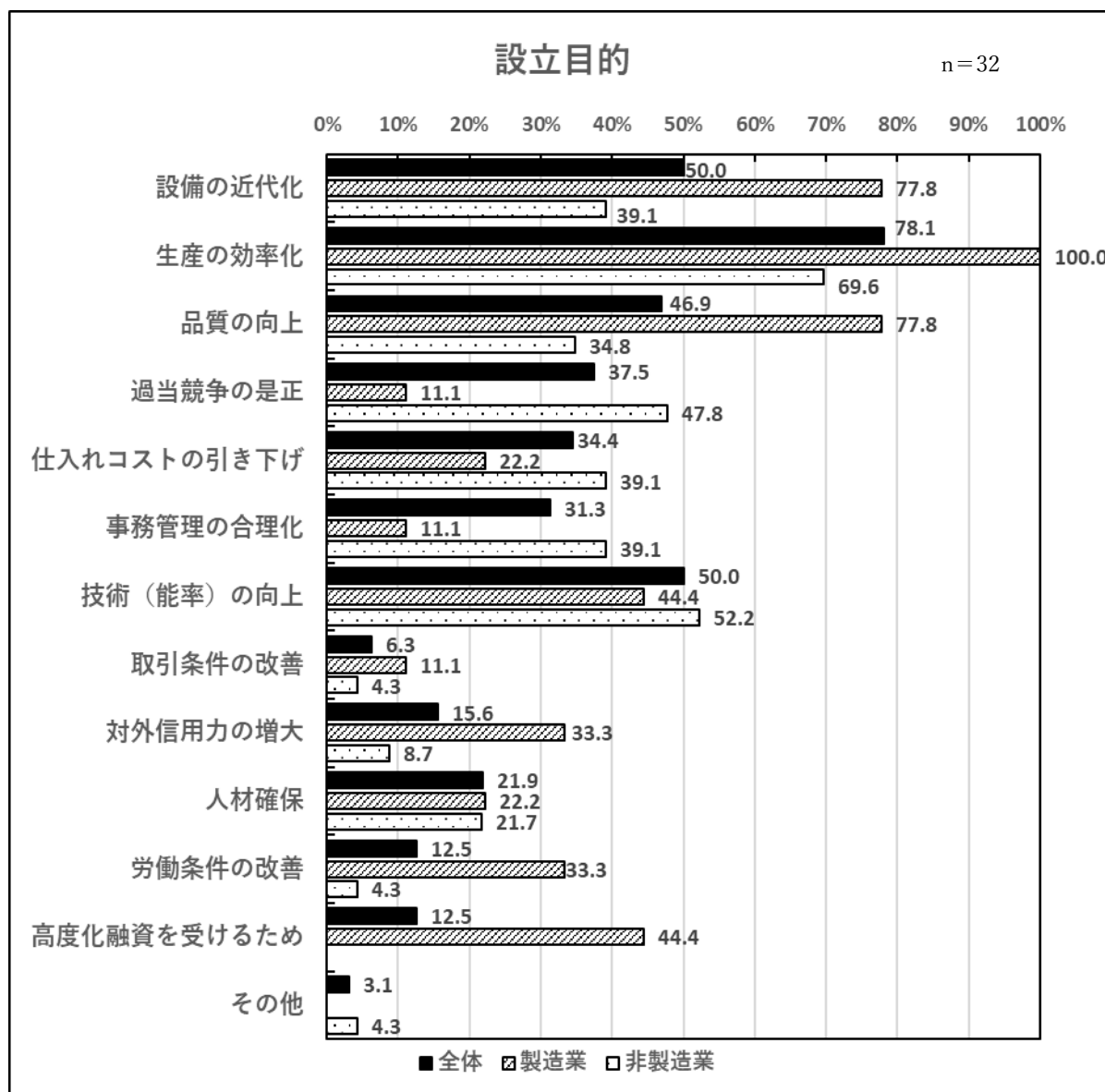
1. 設立目的（複数回答）

「生産の効率化」が78.1%で最も高い

協業組合を設立した目的についてみると、「生産の効率化」が78.1%で最も高く、次いで「設備の近代化」、「技術（能率）の向上」が50.0%となっている。

業種別でみると、製造業では、すべての組合が「生産の効率化」を目的としている。次いで「設備の近代化」、「品質の向上」が77.8%となっている。

非製造業では、「生産の効率化」が69.6%で最も高く、次いで「技術（能率）の向上」が52.2%、「過当競争の是正」が47.8%となっている。



Ⅲ 組織の状況

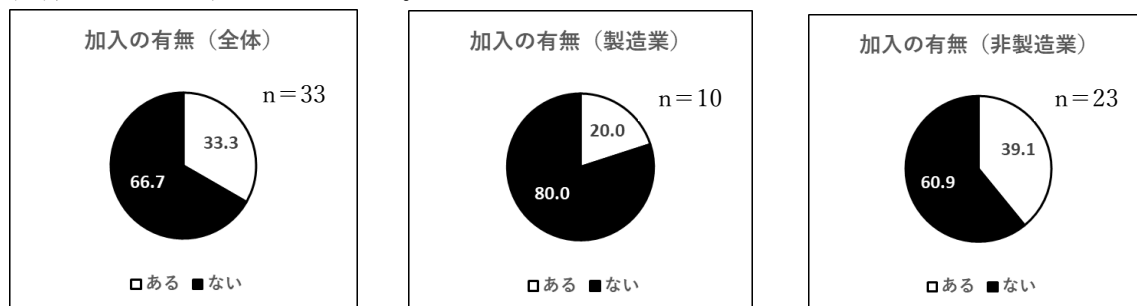
1. 組合設立後の加入脱退状況

(1) 加入について

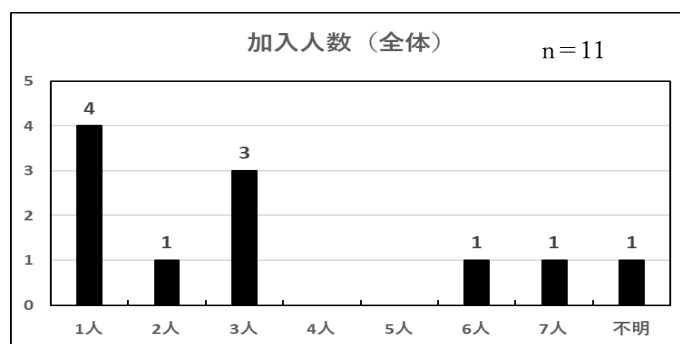
加入が「ある」 33.3%

組合設立後の加入の有無についてみると、新規加入が「ある」と回答した組合は11組合で33.3%となっている。

業種別でみると、「ある」と回答した組合は、製造業では2組合で20.0%、非製造業では9組合で39.1%となっている。



組合に加入した人数についてみると、「1人」が4組合、「3人」が3組合となっている。



(2) 加入の理由 (複数回答)

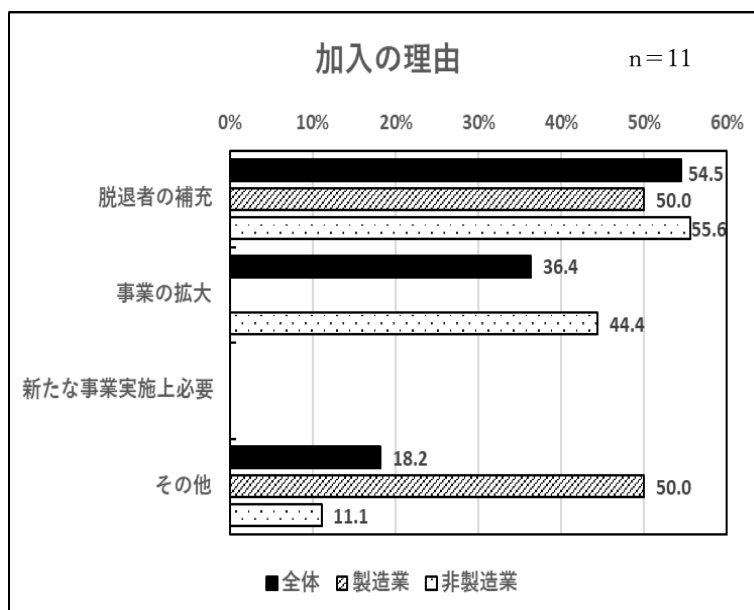
「脱退者の補充」が54.5%で最も高い

加入した組合員がある場合の加入の理由についてみると、「脱退者の補充」が54.5%で最も高く、次いで「事業の拡大」が36.4%となっている。「新たな事業実施上必要」は回答がなかった。

業種別でみると、製造業では、「脱退者の補充」と「その他」が50.0%で半々となっている。

「事業の拡大」は回答がなかった。

非製造業では、「脱退者の補充」が55.6%で最も高く、次いで「事業の拡大」が44.4%となっている。

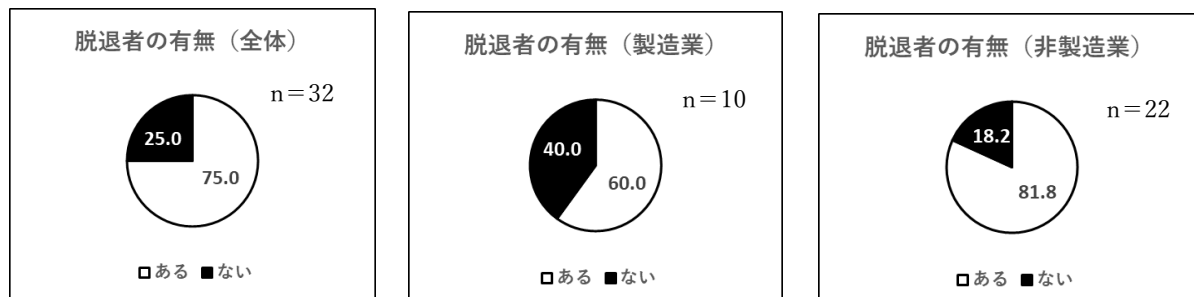


(3) 脱退について

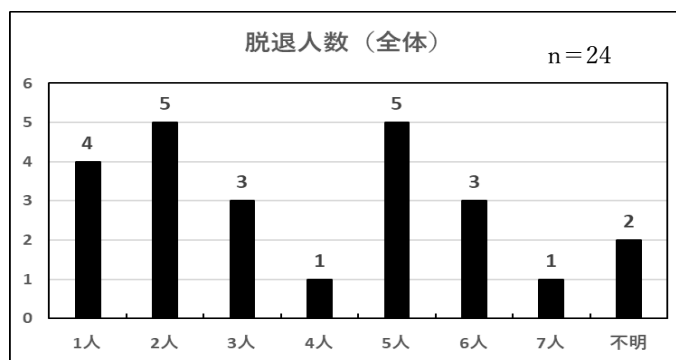
脱退が「ある」 75.0%

組合設立後の脱退の有無についてみると、脱退が「ある」と回答した組合は24組合で75.0%となっている。

業種別でみると、「ある」と回答した組合は、製造業では6組合で60.0%、非製造業では18組合で81.8%となっている。



組合を脱退した人数についてみると、「2人」と「5人」が5組合、「1人」が4組合となっている。



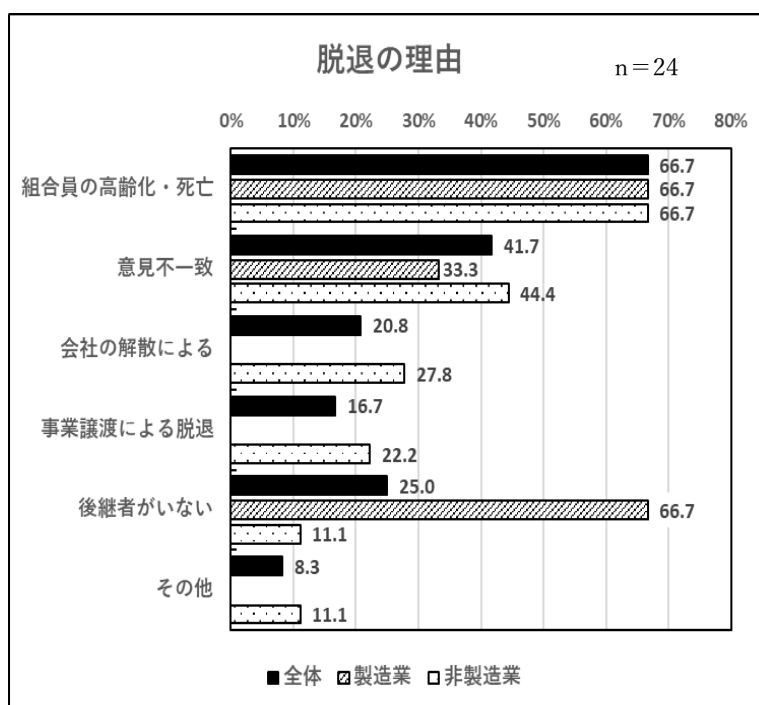
(4) 脱退の理由 (複数回答)

「組合員の高齢化・死亡」が66.7%で最も高い

脱退した組合員がある場合の脱退の理由についてみると、「組合員の高齢化・死亡」が66.7%で最も高く、次いで「意見不一致」が41.7%、「後継者がいない」が25.0%となっている。

業種別でみると、製造業では、「組合員の高齢化・死亡」、「後継者がいない」が66.7%で最も高くなっている。

非製造業では、「組合員の高齢化・死亡」が66.7%で最も高く、次いで「意見不一致」が44.4%、「会社の解散による」が27.8%となっている。



「その他」の理由としては、「車検台数が少ないため、自工場で整備して県の検査場で受けた方が利益がある」、「自社にて指定整備工業を設立した」(サービス業(自動車整備業))などがある。

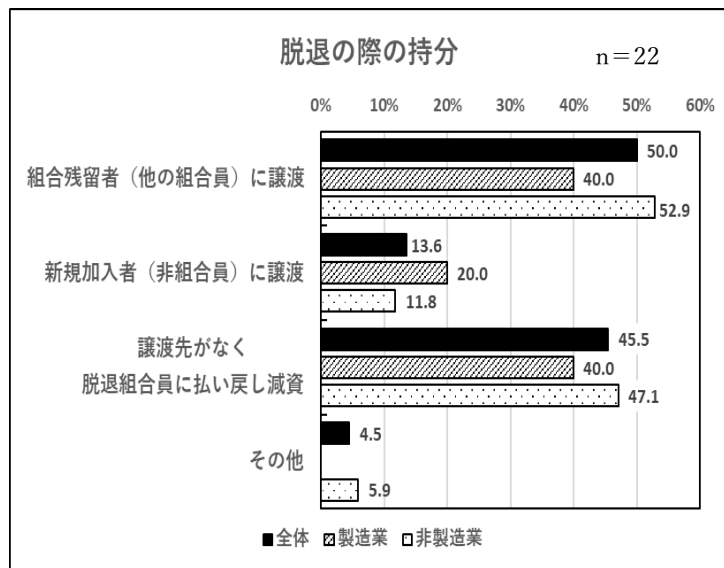
(5) 脱退の際の持分

「組合残留者（他の組合員）に譲渡」が半数

組合員の脱退の際に持分をどうするケースが多いかについてみると、「組合残留者（他の組合員）に譲渡」が50.0%で最も高く、次いで「譲渡先がなく脱退組合員に払い戻し減資」が45.5%となっている。

業種別でみると、製造業では、「組合残留者（他の組合員）に譲渡」、「譲渡先がなく脱退組合員に払い戻し減資」が40.0%となっている。

非製造業では、「組合残留者（他の組合員）に譲渡」が52.9%で最も高く、「譲渡先がなく脱退組合員に払い戻し減資」が47.1%となっている。



2. 後継者の有無

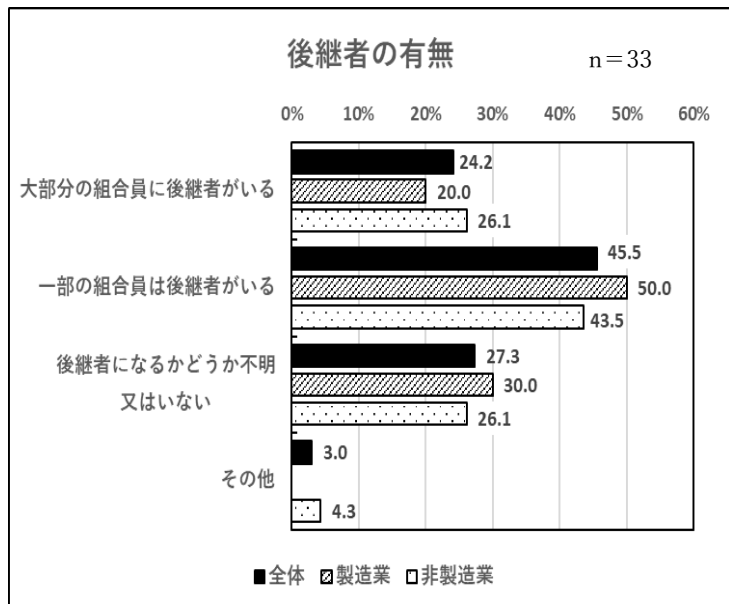
組合員に後継者がいる 69.7%

組合員の後継者（将来、組合員となることが見込まれる者）の有無についてみると、「一部の組合員は後継者がいる」が45.5%で最も高く、次いで「後継者になるかどうか不明又はいない」が27.3%、「大部分の組合員に後継者がいる」が24.2%となっている。

業種別でみると、製造業では、「一部の組合員は後継者がいる」が50.0%で半数を占め最も高く、次いで「後継者になるかどうか不明又はいない」が30.0%、「大部分の組合員に後継者がいる」が20.0%となっている。

非製造業では、「一部の組合員は後継者がいる」が43.5%で最も高く、次いで「大部分の組合員に後継者がいる」、「後継者になるかどうか不明又はいない」が26.1%となっている。

「その他」の理由としては、「すでに後継者の大半が従事していない」（異業種組合）などがある。また、「大部分の組合員に後継者がいる」、「一部の組合員は後継者がいる」と回答した組合は、23組合あり、その内、後継者がいる組合員すべてが組合事業に従事している組合は10組合、後継者がいる組合員の誰も組合事業に従事していない組合は3組合あった。



3. 大企業者の組合員の有無

すべての組合に大企業者は加入していない

組合に大企業者が加入しているかについてみると、回答があったすべての組合において、大企業者は加入していない。

IV 事業の状況

1. 売上の増減

設立当初と比較して現在の売上高は増加、直近の売上は減少傾向

組合設立当初と比較した現在の売上高についてみると、「増加した」が57.1%、「減少した」が25.0%となっている。

業種別でみると、製造業では、「増加した」が71.4%、「減少した」が14.3%となっている。

非製造業では、「増加した」が52.4%、「減少した」が28.6%となっている。

平成26年度に対する27年度の売上高についてみると、プラスが43.8%、マイナスが56.3%となっている。

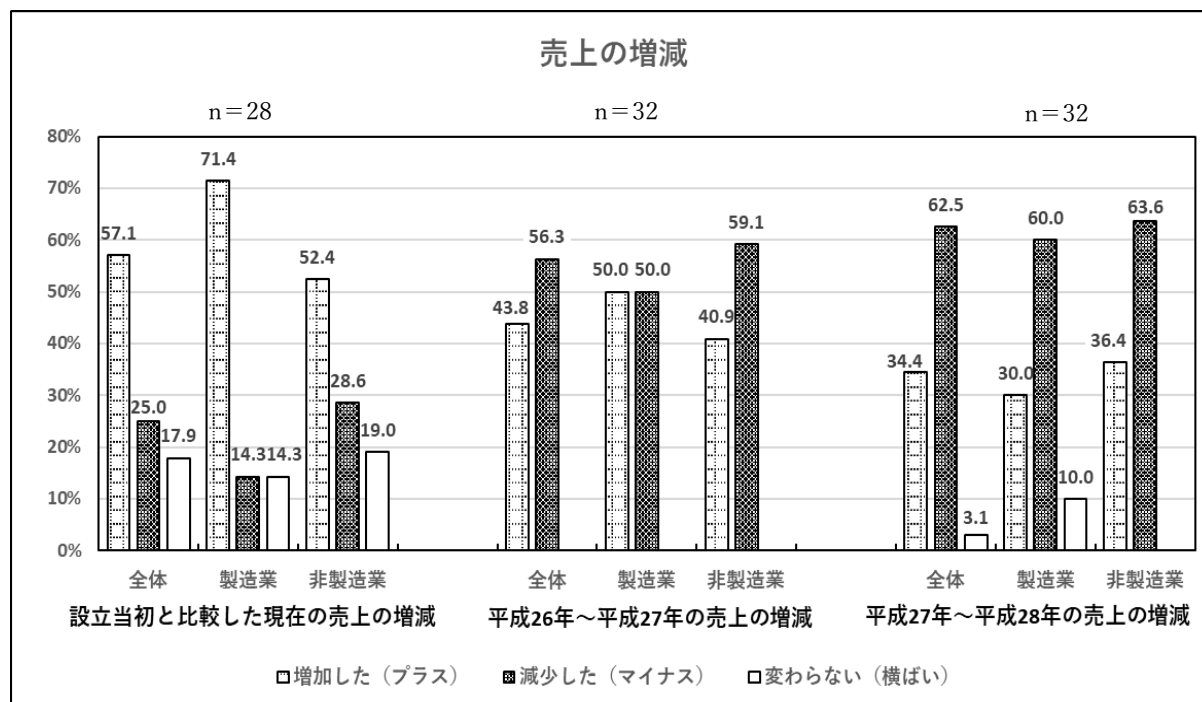
業種別でみると、製造業では、プラスとマイナスが50.0%で半々となっている。

非製造業では、プラスが40.9%、マイナスが59.1%となっている。

平成27年度に対する28年度の売上高についてみると、プラスが34.4%、マイナスが62.5%、横ばいが3.1%となっている。

業種別でみると、製造業では、プラスが30.0%、マイナスが60.0%、横ばいが10.0%となっている。

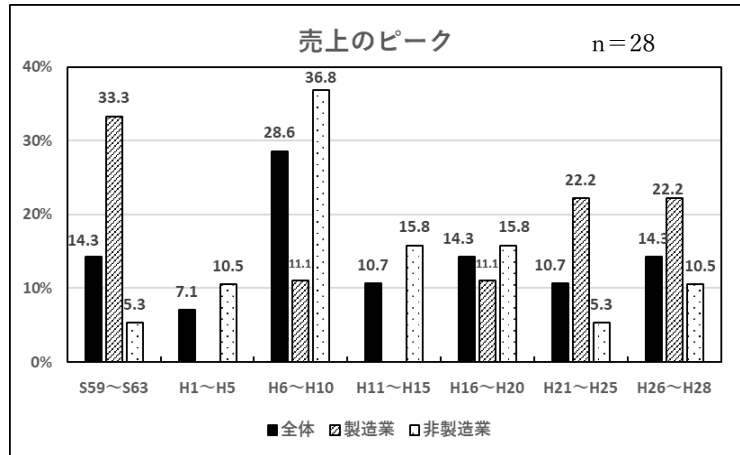
非製造業では、プラスが36.4%、マイナスが63.6%となっている。



製造業は「昭和59年～63年」、非製造業は「平成6年～10年」がピーク

売上のピークについてみると、「平成6年～10年」が28.6%で最も高く、次いで「昭和63年まで」、「平成16年～20年」、「平成26年～28年」が14.3%となっている。

業種別でみると、製造業では、「昭和63年まで」が33.3%で最も高く、次いで「平成21年～25年」、「平成26年～28年」が22.2%となっている。



非製造業では、「平成6年～10年」が36.8%で最も高く、次いで「平成11年～15年」、「平成16年～20年」が15.8%となっている。

また、「昭和58年以前」が売上のピークだった組合はなかった。

2. 土地、工場・事務所の所有形態（複数回答）

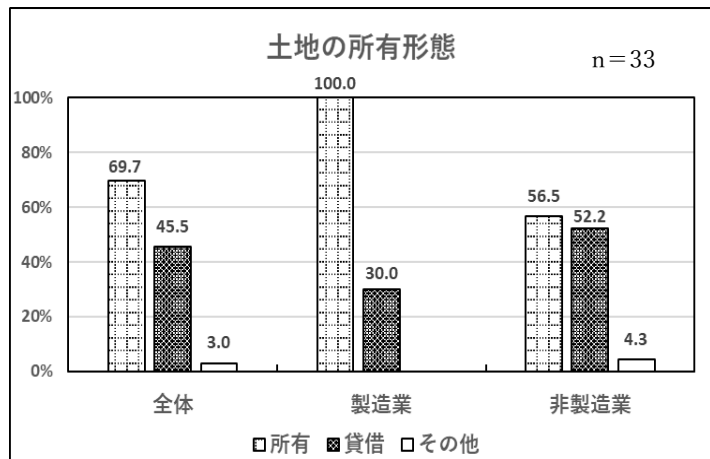
製造業では土地、工場・事務所の「所有」が100%

土地の所有形態についてみると、「所有」が69.7%、「貸借」が45.5%となっている。

業種別でみると、製造業では、すべての組合が土地を所有しており、「貸借」も30.0%ある。

非製造業では、「所有」が56.5%、「貸借」が52.2%となっている。

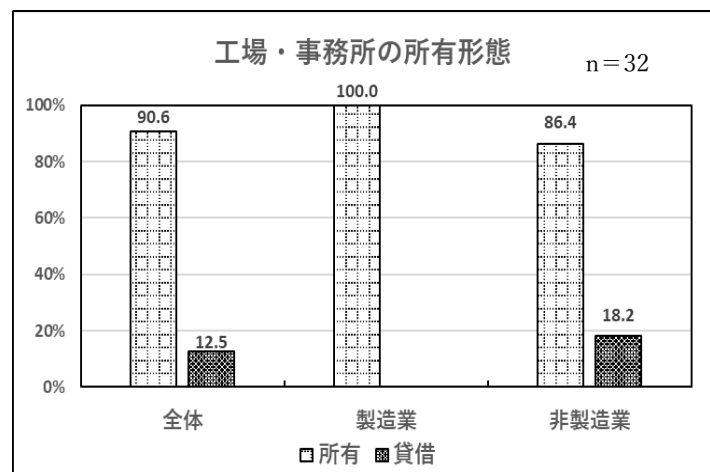
「その他」の理由としては、「一部貸借」（サービス業（自動車整備業））などがある。



工場・事務所の所有形態についてみると、「所有」が90.6%、「貸借」が12.5%となっている。

業種別でみると、製造業では、すべての組合が工場・事務所を所有しており、貸借はない。

非製造業では、「所有」が86.4%、「貸借」が18.2%となっている。



V 運営上の課題、設立の効果及び今後の方針

1. 運営上の課題・問題

(1) 組織面（複数回答）

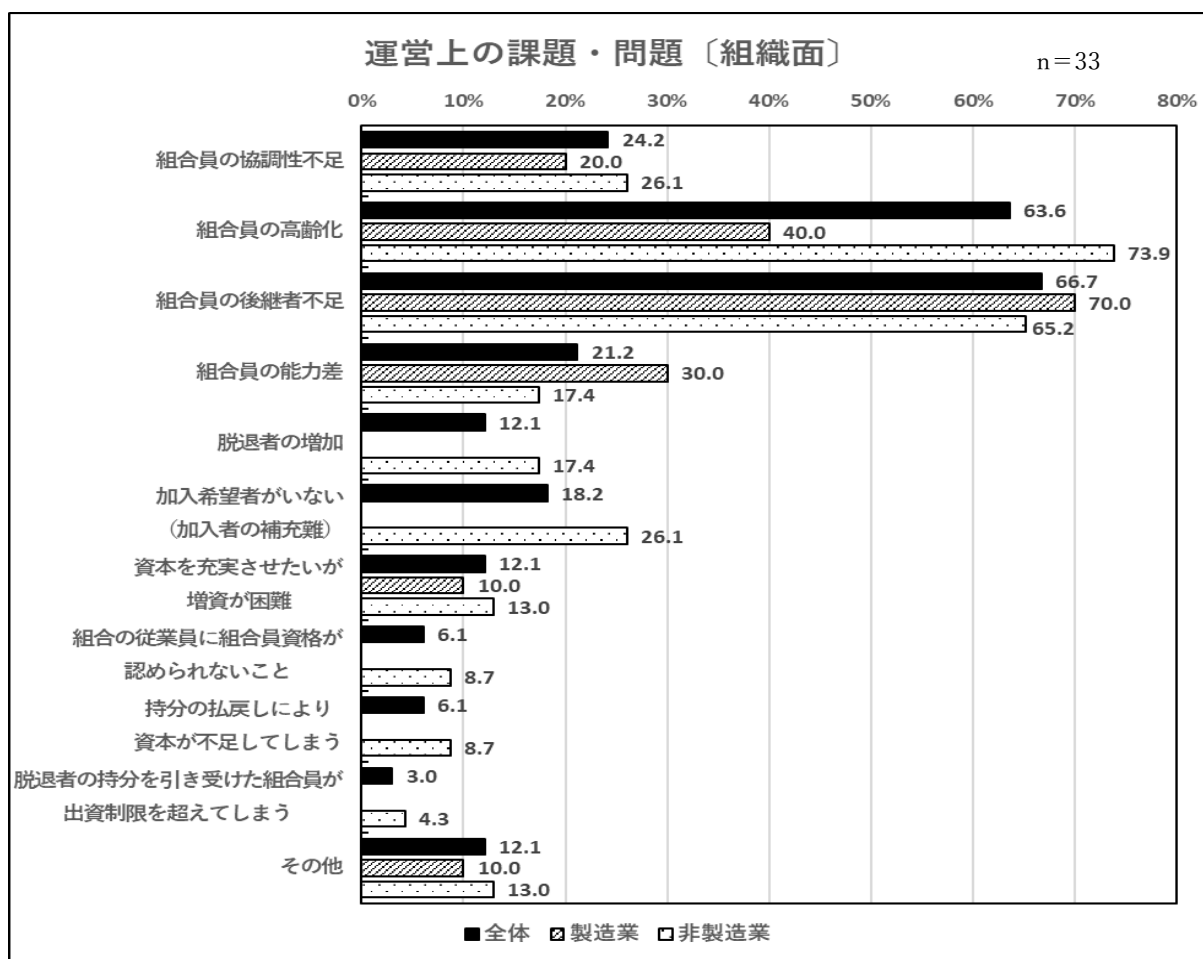
組合員の高齢化、後継者不足が高い

組織面における運営上の課題・問題についてみると、「組合員の後継者不足」が66.7%で最も高く、次いで「組合員の高齢化」が63.6%となっている。

業種別でみると、製造業では、「組合員の後継者不足」が70.0%で最も高く、次いで「組合員の高齢化」が40.0%、「組合員の能力差」が30.0%となっている。なお、平成13年度の調査では、製造業では、「脱退者増加と加入者補充難」が最も高かった。

非製造業では、「組合員の高齢化」が73.9%で最も高く、次いで「組合員の後継者不足」が65.2%、「組合員の協調性不足」、「加入希望者がいない（加入者の補充難）」が26.1%となっている。なお、平成13年度の調査においても、非製造業では、「組合員の高齢化」が最も高かった。

「その他」の理由としては、「設立より3世代目に突入し、組合員が組合に従事していない。上場企業の株式会社に近い状態となっており組織変更がベスト」（異業種組合）、「組合員自体の仕事量（工事量）が激減している」（窯業・土石製品製造業）、「組合員に特に問題はないが、従業員が集まらない」（建設業）、「組合員の資質の低下」（サービス業（自動車整備業））などがある。



(2) 事業面 (複数回答)

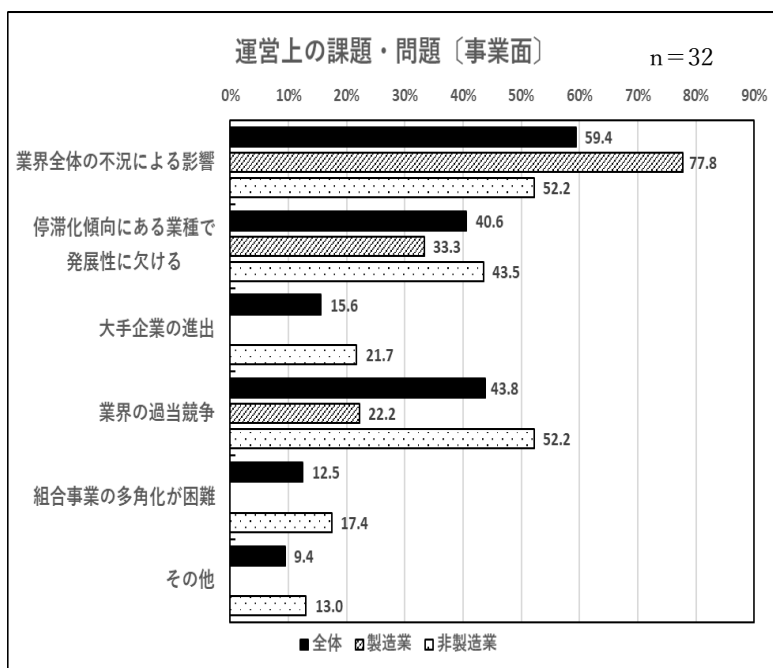
「業界全体の不況による影響」が最も高い

事業面における運営上の課題・問題についてみると、「業界全体の不況による影響」が59.4%で最も高く、次いで「業界の過当競争」が43.8%、「停滞化傾向にある業種で発展性に欠ける」が40.6%となっている。

業種別でみると、製造業では、「業界全体の不況による影響」が77.8%で最も高く、次いで「停滞化傾向にある業種で発展性に欠ける」が33.3%、「業界の過当競争」が22.2%となっている。

非製造業では、「業界全体の不況による影響」が52.2%で最も高く、次いで「停滞化傾向にある業種で発展性に欠ける」が43.5%、「大手企業の進出」が21.7%、「組合事業の多角化が困難」が17.4%となっている。

「その他」の理由としては、「公共工事が減少(国、県、市の財政の悪化)」、「地方は公共工事が減少しており困っている」(建設業)、「少子高齢化と過疎化」(サービス業(自動車整備業))などがある。



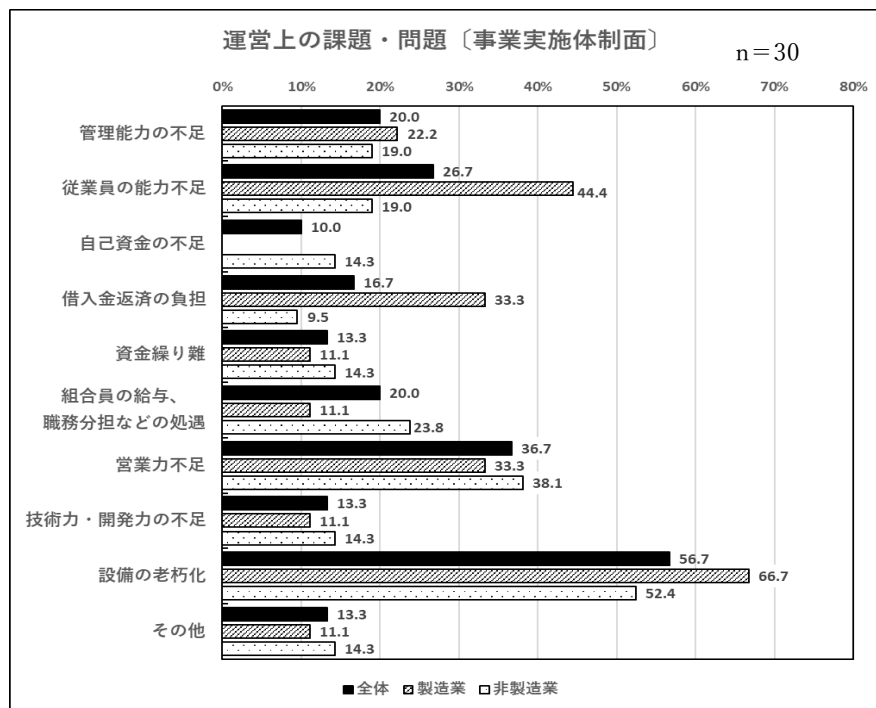
(3) 事業実施体制面 (複数回答)

「設備の老朽化」が最も高い

事業実施体制面における運営上の課題・問題についてみると、「設備の老朽化」が66.7%で最も高く、次いで「従業員の能力不足」が44.4%、「借入金返済の負担」が33.3%となっている。

業種別でみると、製造業では、「設備の老朽化」が66.7%で最も高く、次いで「従業員の能力不足」が44.4%、「借入金返済の負担」が33.3%となっている。

非製造業では、「設備の老朽化」が52.4%で最も高く、次いで「営業力不足」が38.1%、



「組合員の給与、職務分担などの処遇」が23.8%となっている。

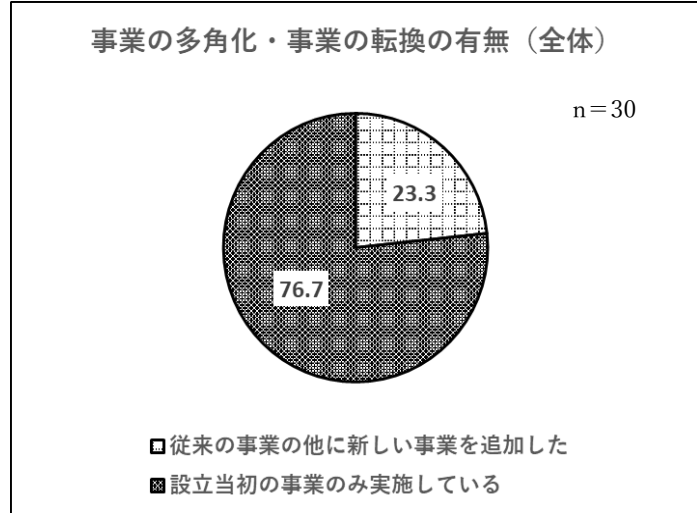
「その他」の理由としては、「人材不足」（窯業・土石製品製造業）、「組合員の脱退」、「人手不足」（サービス業（自動車整備業））などがある。

2. 事業の多角化・事業の転換の状況

新しい事業を追加 23.3%

事業の多角化や事業の転換の有無についてみると、「従来の事業の他に新しい事業を追加した」が23.3%、「設立当初の事業のみ実施している」が76.7%となっている。なお、業種別でも、製造業、非製造業ともに割合はほぼ変わらない。

新規事業の内容としては、「飼料、肉、卵、ガス、灯油、工事、食品、家電、ネット販売」（異業種組合）、「山林業」（建設業）、「車検外の整備、点検」（サービス業（自動車整備業））などがある。



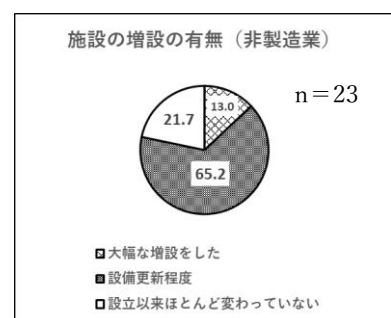
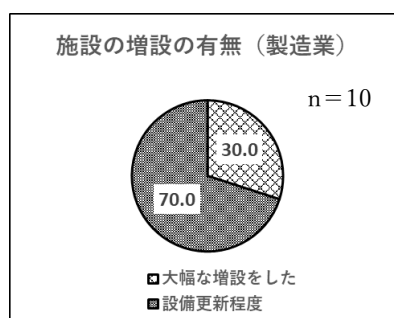
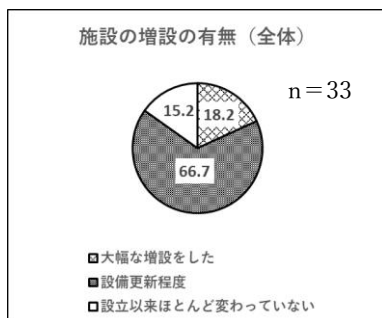
3. 施設の増設の状況

大幅な増設 18.2%

施設の増設の有無についてみると、「設備更新程度」が66.7%で最も高く、次いで「大幅な増設をした」が18.2%、「設立以来ほとんど変わっていない」が15.2%となっている。なお、平成13年度の調査では、「大幅な増設をした」が全体の40.0%を占め、最も高かった。

業種別でみると、製造業では、「設備更新程度」が70.0%、「大幅な増設をした」が30.0%となっている。「設立以来ほとんど変わっていない」は回答がなかった。

非製造業では、「設備更新程度」が65.2%で最も高く、次いで「設立以来ほとんど変わっていない」が21.7%、「大幅な増設をした」が13.0%となっている。



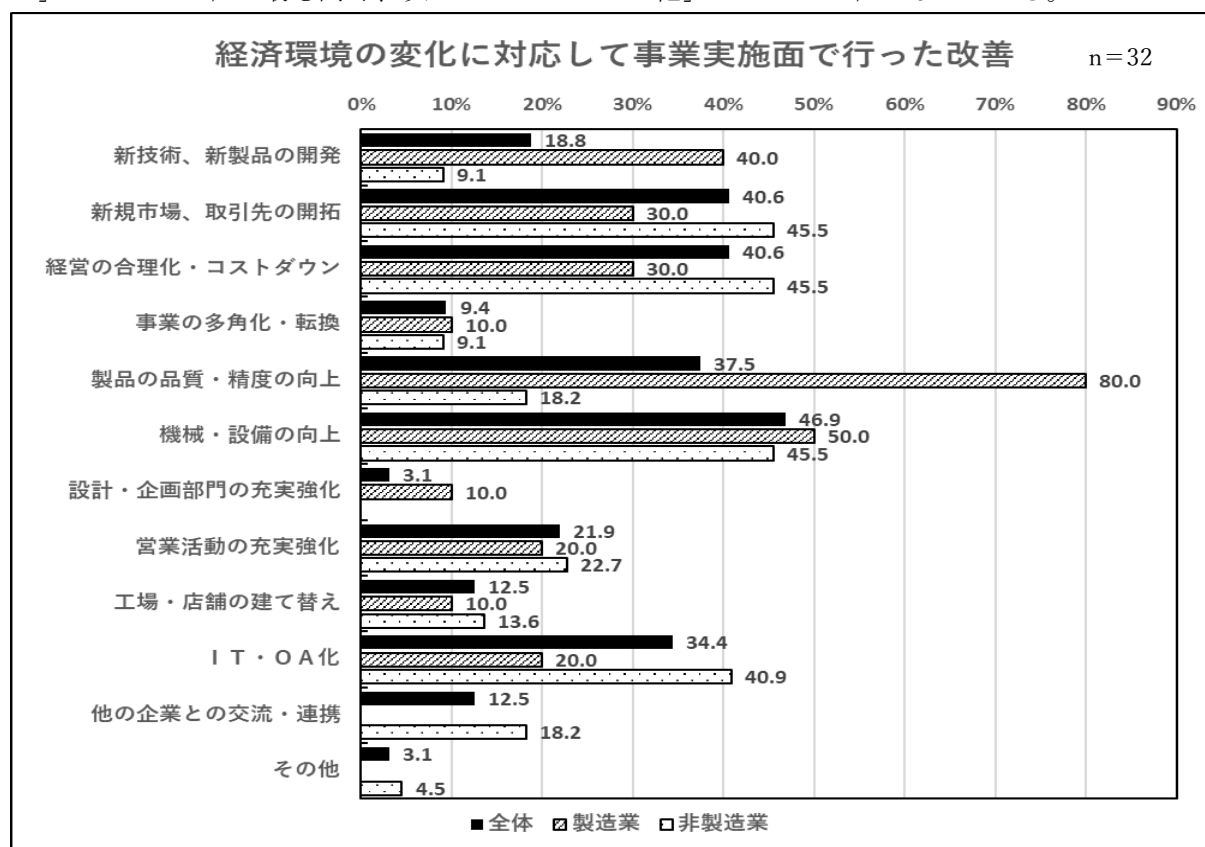
4. 事業実施面での改善（複数回答）

製造業では「製品の品質・精度の向上」が80.0%

経済環境の変化に対応して事業実施面でどのような改善を行ったかについてみると、「機械・設備の向上」が46.9%で最も高く、次いで「新規市場、取引先の開拓」、「経営の合理化・コストダウン」が40.6%、「製品の品質・精度の向上」が37.5%、「IT・OA化」が34.4%となっている。

業種別でみると、製造業では、「製品の品質・精度の向上」が80.0%で最も高く、次いで「機械・設備の向上」が50.0%、「新技術、新製品の開発」が40.0%となっている。

非製造業では、「新規市場、取引先の開拓」、「経営の合理化・コストダウン」、「機械・設備の向上」が45.5%で最も高く、次いで「IT・OA化」が40.9%となっている。



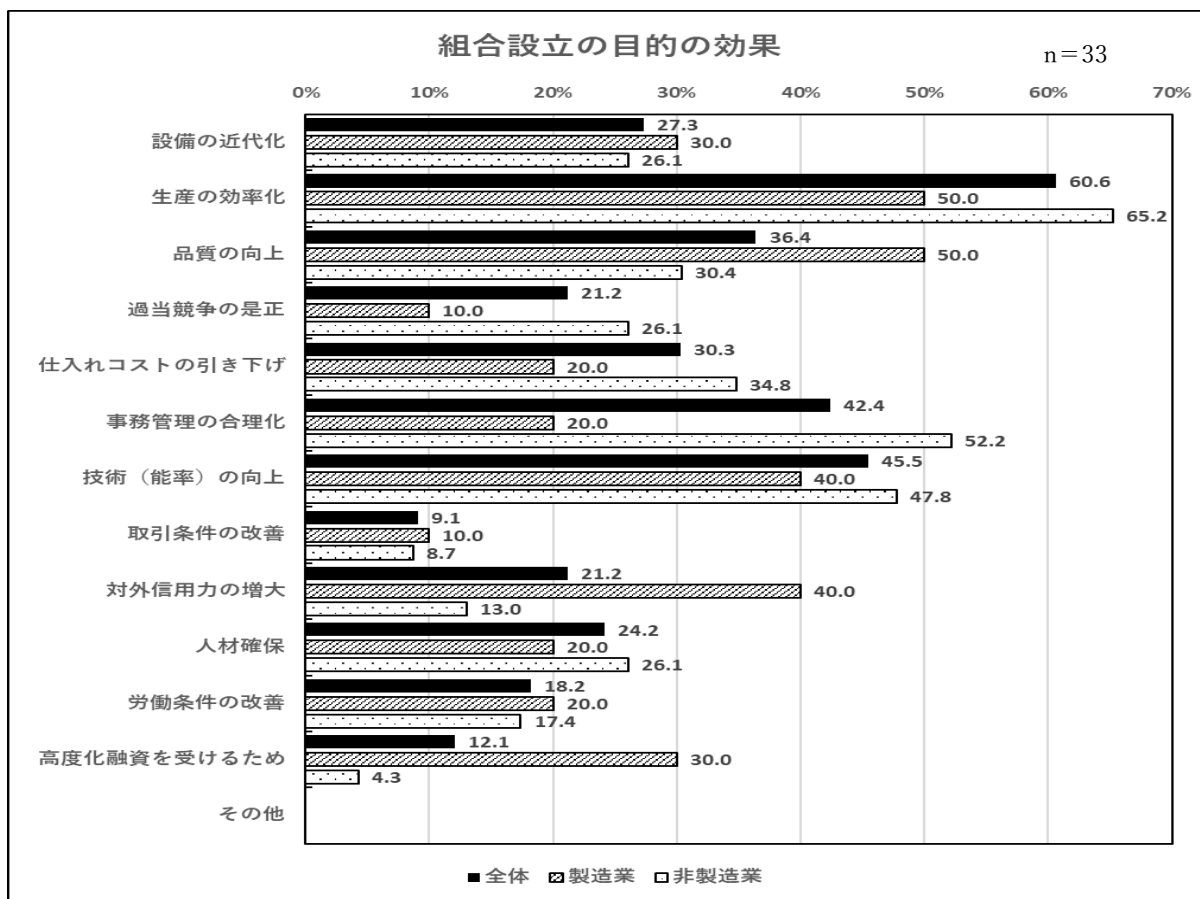
5. 組合設立の目的の効果（複数回答）

「生産の効率化」が最も高い

設立目的のうち効果を挙げたものについてみると、「生産の効率化」が60.6%で最も高く、次いで「技術（能率）の向上」が45.5%、「事務管理の合理化」が42.4%となっている。なお、平成13年度の調査では、「生産の効率化」が最も高く、次いで「設備の近代化」、「品質の向上」だった。

業種別でみると、製造業では、「生産の効率化」、「品質の向上」が50.0%で最も高く、次いで「技術（能率）の向上」、「対外信用力の増大」が40.0%となっている。なお、平成13年度の調査では、「設備の近代化」が最も高かった。

非製造業では、「生産の効率化」が65.2%で最も高く、次いで「事務管理の合理化」が52.2%、「技術（能率）の向上」が47.8%、「仕入れコストの引き下げ」が34.8%となっている。なお、平成13年度の調査においても、「生産の効率化」が最も高かった。



6. 今後の方針

(1) 今後の方針（複数回答）

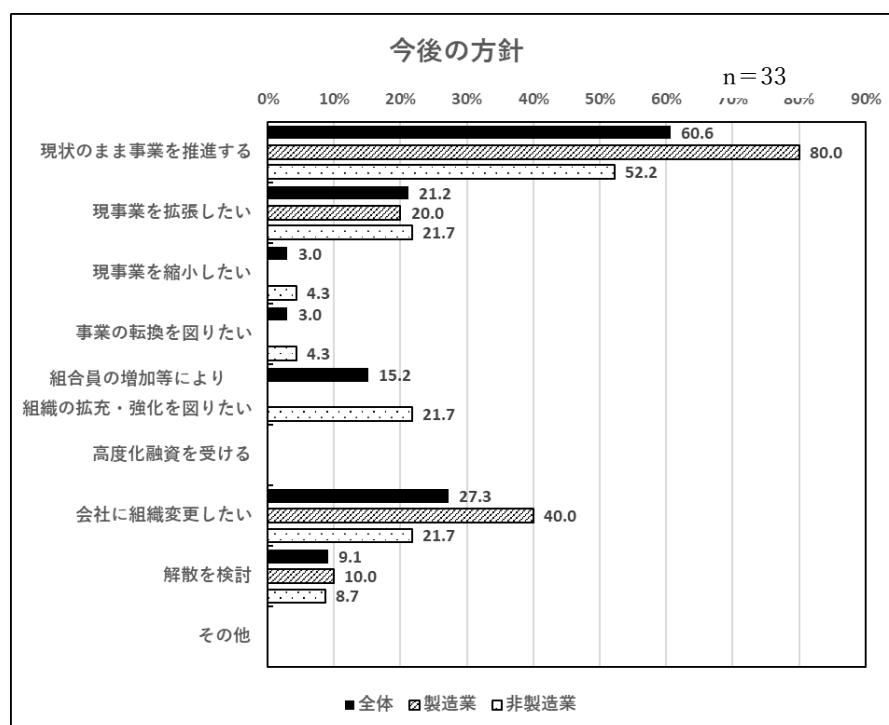
「現状のまま事業を推進する」が最も高い

今後の方針についてみると、「現状のまま事業を推進する」が60.6%で最も高く、次いで「会社に組織変更したい」が27.3%、「現事業を拡張したい」が21.2%だった。

業種別でみると、製造業では、「現状のまま

事業を推進する」が80.0%で最も高く、次いで「会社に組織変更したい」が40.0%、「現事業を拡張したい」が20.0%、「解散を検討」が10.0%となっている。

非製造業では、「現状のまま事業を推進する」が52.2%で最も高く、次いで「現事業を拡張したい」、「組合員の増加等により組織の拡充・強化を図りたい」、「会社に組織変更したい」が21.7%、「解散を検討」が8.7%となっている。



(2) 会社に組織変更したい理由

(1) で「会社に組織変更したい」と回答した方にその理由を聞いたところ、以下のとおりである。

- ・後継者不足。(窯業・土石製品製造業、食料品製造業、建設業、サービス業(自動車整備業))
- ・高齢化のため、継承が困難。(小売業(LPガス販売業))
- ・現状の組織が「協業」に合っていない。(異業種組合)
- ・組合としてのメリットの減少。(窯業・土石製品製造業、食料品製造業)
- ・会社の方針決定など、スピード感をもって対応するため。(窯業・土石製品製造業)
- ・定款にある「競業の禁止」が事業の足枷になっている。(サービス業(自動車整備業))

(3) 解散を検討している理由

(1) で「解散を検討」と回答した方にその理由を聞いたところ、以下のとおりである。

- ・資金調達に困難を極めているため。(窯業・土石製品製造業)
- ・一人、脱退希望者がおり、組合の維持が難しい状況にあるため。(サービス業(自動車整備業))
- ・我田引水。(サービス業(自動車整備業))

VI その他

1. 要望・意見

協業組合制度等(協業組合に対する国等の施策等を含む)に対する要望・意見は、以下のとおりである。

- ・中小企業団体の組織に関する法律の改正を望む。(サービス業(自動車整備業))
- ・定款にある「競業の禁止」を撤廃してほしい。(サービス業(自動車整備業))
- ・従業員の人材不足のため、見通しがたたない。(窯業・土石製品製造業)
- ・イメージが古くさい。若い人材が集まらない。(窯業・土石製品製造業)
- ・事業報告書の提出について、従来までの書類では来期からだめだと言われた。決算後にすべて提出のために作りかえねばならないのはいかがなものか。(窯業・土石製品製造業)

調 查 票

協業組合実態調査票

岐阜県中小企業団体中央会

◎ご回答についてのお願い

1. 調査時点：平成29年10月 1日現在でご記入下さい。
2. 締切・返送方法：平成29年10月31日までに、同封の封筒により、ご返送下さい
3. お問い合わせ：ご記入に当たって不明な点がありましたら、下記宛にお問い合わせ下さい。

※調査票に記入された事項につきましては、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることは致しません。

岐阜県中小企業団体中央会
事業部 指導課

〒500-8384

岐阜市藪田南5丁目14番53号

OKBふれあい会館9階

TEL:058-277-1102 FAX:058-273-3930

I. 貴組合の概要について下記にご記入下さい。(次の欄に記入又は該当するものに○をつけて下さい。)

【組合の概要】	(記入者名)	(役職)	(氏名)
組合名	代表者名		
住所	(〒 -)		
設立年月日	昭和 ・ 平成 年 月 日		
電話番号	FAX番号		
E-mail	HPアドレス	http://	
出資金総額	万円 (出資1口の金額 円)		
高度化融資	【受けていない】 【償還済み・償還中】(受けた場合) (該当する方に○をつけて下さい。)		
組合員数	名 (うち組合専従者(常勤役員含む) 名)		
役員数	理事 名 (うち組合員 名、員外 名)		
	監事 名 (うち組合員 名、員外 名)		
従業員数	事務職		名(正社員) 名(非正規社員)
	現場従業員		名(正社員) 名(非正規社員)
協業の形態	1. 全部協業 2. 一部協業 (該当する方に○をつけて下さい。)		
組合の業種			
主な事業			

II. 以下の設問について、回答して下さい。(次の欄に記入又は該当するものに○をつけて下さい。)

1【設立目的について】

①貴組合の設立目的についてお伺いします。(該当するものすべて)

1. 設備の近代化
2. 生産の効率化
3. 品質の向上
4. 過当競争の是正
5. 仕入れコストの引き下げ
6. 事務管理の合理化
7. 技術(能率)の向上
8. 取引条件の改善
9. 対外信用力の増大
10. 人材確保
11. 労働条件の改善
12. 高度化融資を受けるため
13. その他 [具体的に記入して下さい] ()

2【組織の状況について】

①組合設立後、組合員の加入・脱退の有無についてお伺いします。

(1) 加入について 1. ある ()人 2. ない

(2) 加入した組合員がある場合、加入の理由は何でしたか。(該当するものすべて)

1. 脱退者の補充
2. 事業の拡大
3. 新たな事業実施上必要となった
4. その他 [具体的に記入して下さい] ()

(3) 脱退について 1. ある ()人 2. ない

(4) 脱退した組合員がある場合、脱退の理由について (該当するものすべて)

1. 組合員の高齢化・死亡
2. 意見不一致
3. 会社の解散による
4. 事業譲渡による脱退
5. 後継者がいない
6. その他 [具体的に記入して下さい] ()

(5) 組合員の脱退の際に持分をどうするケースが多いですか

1. 組合残留者(他の組合員)に譲渡する
2. 新規加入者(非組合員)に譲渡する
3. 譲渡先がなく脱退組合員に払い戻し減資する
4. その他 [具体的に記入して下さい] ()

②組合員及び組合員の後継者についてお伺いします。

(1) 組合員(法人の場合はその代表者)、従事組合員の年齢構成について

年齢	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計
組合員数	名	名	名	名	名	名	名	名
うち従事組合員数	名	名	名	名	名	名	名	名

(2) 組合員の後継者の有無について（後継者は、将来組合員となることが見込まれる者として記入してください）

- 1. 大部分の組合員に後継者がいる → (3) へお進み下さい
- 2. 一部の組合員は後継者がいる → (3) へお進み下さい
- 3. 後継者になるかどうか不明又ははない
- 4. その他 [具体的に記入して下さい] ()

(3) 設問②(2)で1, 2 [後継者がいる]と回答された方は、その組合事業への従事状況について教えてください。

後継者がいる組合員 _____ 名中 _____ 名は組合事業に従事している。

③大企業者の組合員の有無についてお伺いします。

(1) 貴組合には大企業の方が加入していますか

- 1. 加入している (_____ 人)
- 2. 加入していない

(2) 加入している場合、貴組合の総出資金額に占める中小企業者以外の方の出資金額の割合はどのくらいですか。

(_____ %)

3 【事業の状況について】

①組合設立当初と比較した現在の売上高についてお伺いします。

- 1. 増加した (_____ %)
- 2. 減少した (_____ %)
- 3. 変わらない

②過去3年とピーク時の売上高についてお伺いします。

年 度	売上高
平成26年度	千円
平成27年度	千円
平成28年度	千円
ピーク時 (昭和・平成 _____ 年)	千円

③土地、工場・事務所の所有形態についてお伺いします。

土地 1. 所有 2. 貸借 3. その他 (_____)

工場・事務所 1. 所有 2. 貸借 3. その他 (_____)

敷地面積・土地 (_____ m²) 建 物 (延べ _____ m²)

※複数ある場合は合計面積を記載

4【運営上の課題、設立の効果及び今後の方針について】

①運営上の課題・問題には、どのようなものがありますか。〔組織〕〔事業〕〔事業実施体制〕の各項目からお伺いします。(該当するものすべて)

〔組織面〕

1. 組合員の協調性不足
2. 組合員の高齢化
3. 組合員の後継者不足
4. 組合員の能力差
5. 脱退者の増加
6. 加入希望者がいない(加入者の補充難)
7. 資本を充実させたいが増資が困難
8. 組合の従業員に組合員資格が認められないこと
9. 持分の払戻しにより資本が不足してしまう
10. 脱退者の持分を引き受けた組合員が出資制限を超えてしまう
11. その他〔具体的に記入して下さい〕()

〔事業面〕

1. 業界全体の不況による影響
2. 停滞化傾向にある業種で発展性に欠ける
3. 大手企業の進出
4. 業界の過当競争
5. 組合事業の多角化が困難
6. その他〔具体的に記入して下さい〕()

〔事業実施体制面〕

1. 管理能力の不足
2. 従業員の能力不足
3. 自己資金の不足
4. 借入金返済の負担
5. 資金繰り難
6. 組合員の給与、職務分担などの処遇
7. 営業力不足
8. 技術力・開発力の不足
9. 設備の老朽化
10. その他〔具体的に記入して下さい〕()

②事業の多角化や事業の転換の有無についてお伺いします。

1. 従来 of 事業の他に新しい事業を追加した 新規事業の内容:
2. 設立当初の事業のみ実施している

③施設の増設の有無についてお伺いします。

1. 大幅な増設をした
2. 設備更新程度
3. 設立以来ほとんど変わっていない

④経済環境の変化に対応して事業実施面でどのような改善をおこなったかについてお伺いします。

(該当するものすべて)

1. 新技術、新製品の開発
2. 新規市場、取引先の開拓
3. 経営の合理化・コストダウン
4. 事業の多角化・転換
5. 製品の品質・精度の向上
6. 機械・設備の向上
7. 設計・企画部門の充実強化
8. 営業活動の充実強化
9. 工場・店舗の建て替え
10. IT・OA化
11. 他の企業との交流・連携
12. その他〔具体的に記入して下さい〕()

⑤設立目的のうち効果を挙げたものについてお伺いします。(該当するものすべて)

1. 設備の近代化
2. 生産の効率化
3. 品質の向上
4. 過当競争の是正
5. 仕入れコストの引き下げ
6. 事務管理の合理化
7. 技術（能率）の向上
8. 取引条件の改善
9. 対外信用力の増大
10. 人材確保
11. 労働条件の改善
12. 高度化融資を受けるため
13. その他 [具体的に記入して下さい] ()

⑥今後の方針についてお伺いします。(該当するものすべて)

1. 現状のまま事業を推進する
2. 現事業を拡張したい
3. 現事業を縮小したい
4. 事業の転換を図りたい
5. 組合員の増加等により組織の拡充・強化を図りたい
6. 高度化融資を受ける
7. 会社に組織変更したい
8. 解散を検討
9. その他 [具体的に記入して下さい] ()

⑦設問4-⑥で7【会社に組織変更したい】と回答された方は、その理由を教えてください。

例：後継者不足のため、設立当初の目的達成のため

()

⑧設問4-⑥で8【解散を検討】と回答された方は、その理由を教えてください。

例：後継者不足のため、設立当初の目的達成のため

()

5【その他の事項について】

①来年度以降に協業組合の方を対象として共通課題をテーマに懇談会を実施した場合、参加されますか。

1. ぜひ参加したい
2. できれば参加したい
3. 参加したくない
4. わからない

②その他協業組合制度等（協業組合に対する国等の施策等を含む）に対して要望・意見がありましたらご記入ください。(自由記載)

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。